

○中山耕一委員長 渡辺重益委員。

○渡辺重益委員 改めまして、おはようございます。高橋啓委員に続きまして、会派を代表し、質疑させていただきたいと思えます。私は、通告に従いまして、大綱五点について質疑してまいりたいと思えます。

大綱一点目、令和七年度の財政運営についてであります。来年度は、新・宮城の将来ビジョンの策定から五回目の当初予算編成となりまして、いよいよ折り返しが見えてまいります。令和七年度の政策展開の方向性では、人口減少対策、DXによる変革みやぎの実現、そして、半導体をはじめとする成長産業の誘致・育成の三点について重点的に取り組むとございます。具体的には、新たにどのような取組を展開していく予定なのか。また、新・宮城の将来ビジョン実施計画が令和六年までとなっておりまして、次の中期の策定に向けて既に動いているとは思いますが、これまでの総括と次期計画の方向性についても併せてお伺いいたします。

○村井嘉浩知事 来年度の政策展開の方向性についてでありますけれども、一つ目、人口減少対策として、産後ケアの強化、結婚や子育てを応援するためのポイント制度の導入、女性や若者への応援プロジェクト、外国人材の受入れ整備などを考えています。二つ目、DXの推進として、中小企業のデジタル化の強化、デジタル身分証アプリの更なる展開など。三つ目、半導体等の成長産業の誘致・育成として、半導体人材の育成や産学連携の強化、関連産業の誘致。こういったようなことについて取り組んでまいりたいと考えております。また、これまでの前期実施計画におきましては、新型コロナウイルス感染症対策と社会経済活動の両立を最優先としながら、人口減少対策、産業振興や震災復興などに取り組んでまいりました。コロナ禍が落ち着き、全体において改善傾向が見られるものの、子育て支援や教育、観光及びサービス業の振興などの分野では、更に取組を進めていかなければならないと認識しております。こうしたことを踏まえまして、現在検討している中期の実施計画においては、引き続きコロナ禍や物価高騰により疲弊した地域経済の回復に努めるとともに、子育て支援や若者の県内定着、震災復興等に取組み、新・宮城の将来ビジョンに掲げる将来像の実現に向けて取り組んでまいりたいと考えております。

1
○渡辺重益委員 新・宮城の将来ビジョンは中期ということで、本当にマラソンで例え

るならば折り返しということになり、後半に向けて非常に重要な三か年計画になると思うので、残りの今年度、しっかり取り組んでいただきまして、よい三年間の計画を作っていたいただきますようによろしくお願いしたいと思います。

それから、県の独自の財源のみで、各施策全てを推進することは非常に困難であることは私が言うまでもございません。我が県の事業の推進に資する国の支援策の創設や拡充が必要ではないかと考えております。今月上旬に内閣総理大臣に就任されました石破総理からは「地方創生の原点に立ち返り、地方を守り抜く。全国各地の取組を一層強力に支援するため、地方創生の交付金を当初予算ベースで倍増することを目指す」との力強い表明がございました。我が県においては、翌年度の予算編成に向けまして、例年、政府要望を行っているところではございますが、来年度の当初予算編成に当たりまして、国への要望を行った事項について、概算要求への反映状況やその評価などの所感を伺いますとともに、こうした財源確保への見通しについてお伺いいたします。

○村井嘉浩知事 令和七年度国の施策・予算に関する提案・要望に関しましては、地方創生のための財源確保をはじめとする百四十七項目について、少し前ですけれども、今年の六月に私自ら内閣府など関係の五つの府省を訪問し、各大臣に対して要望を行いました。各府省の概算要求におきましては、国土強靱化の予算が令和六年度の一・二倍となり、また、震災関連項目の緊急スクールカウンセラー等活用事業の予算が計上されるなど、要望内容はおおむね盛り込まれたと考えております。地方創生のための交付金につきましては、総理が変わって、石破総理が倍増を目指すという方針を示しておりますので、この交付金の予算をしっかりと確保することなどによりまして、当初予算の編成につなげてまいりたいと考えております。地方創生のこの交付金は、大体新規のやつは駄目だというふうに言われていましたので、恐らく倍になれば、新規もいろいろ認めてもらえるのではないかなと期待しているところであります。

○渡辺重益委員 私もぜひ期待したいと思います。そこは、村井知事の頑張りどころだと思えますので、よろしくお願いいたします。

この大綱の最後に、次期財政運営戦略について伺いたいと思います。県の歳入歳出両面にわたる対策によりまして、財政の健全性を維持していると評価をいたすところでございますが、今後の人件費や管理経費はもとより、先ほど知事からもお話のありまし

た県民会館や、四病院、そして広域防災拠点など、歳出需要が高まる中にありましても健全な財政運営を維持していかなければならないと思います。今年度末までに取りまとめる予定であります次期の財政運営戦略につきまして、新たな取組や目標値なども含めまして、策定の方向性についてお伺いいたします。

○小野寺邦貢総務部長 我が県の財政運営の見通しは、社会保障関係経費の増加とともに、公債費が高止まりしている中で、物価、賃金、金利といった価格の上昇にも適切に対応しながら、世界的な経済危機による県内経済の下振れリスクや大規模災害等への備えも求められておりまして、依然として予断を許さない状況にあると認識しております。次期財政運営戦略の策定に当たりましては、これまでの歳入確保対策や歳出削減対策に加えまして、新たに、財政運営の健全性を客観的な数値で捉える診断表的なものを作成する予定としておりまして、これによりまして、過去に経験したような危機的な財政状況に陥ることを未然に防止するとともに、財政運営上の課題について、できる限り早期に発見し、早期に対処するよう努めてまいりたいと考えております。

○渡辺重益委員 県財政を取り巻く環境は、不確定要素が非常に多いと思いますけれども、県民一人一人が安心して暮らせる地域づくりを実現していくためにも、次期財政運営戦略もこれまで同様に重要な指針となると思いますので、しつかり進めていただけるようにお願いしたいと思います。

次の大綱に移ります。東日本大震災からの復興についてであります。震災から十三年七か月が経過しまして、本県でも被災地である沿岸市町をはじめ、被災された方々が着実に復興への歩みを進めてまいりました。国が定める第二期復興・創生期間がいよいよ令和七年度末に迫る中、このたび県が示されました政策財政運営の基本方針でも、引き続き、被災地の復興完了に向けたきめ細やかなサポートを推進することとされております。そこで、本県では、これまでの第二期復興・創生期間にどう取り組んできたのか。また、次年度は、第二期復興・創生期間の最終年度となりますことから、国の動きを含め、残された課題にどう取り組んでいく考えなのか、御所見をお伺いいたします。

○村井嘉浩知事 震災からの復興に向けまして、我が県では、新・宮城の将来ビジョンに、被災地の復興完了に向けたきめ細かなサポートを掲げ、被災者の心のケア、なりわいの再生、原発事故被害への対応、教訓の伝承などの課題に応じて、各種の復興サポー

ト事業を実施してまいりました。現在、国におきましては、令和八年度以降の復興施策の検討に向けて、有識者により、これまでの復興施策の総括が行われており、県では、被災者の心のケアや、コミュニティの再生、移転元地の利用推進、伝承活動、原発事故に起因する課題などへの対応について、継続的な支援を要望してまいりました。県としては、令和七年度におきましても、中長期的な課題に対する支援について、引き続き国に要望するとともに、東日本大震災からの復興の完了に向けて全力で取り組んでまいりたいと考えております。ハード事業は、これ以上は無理だと言われているんですけども、ソフト事業については、まだやるべきことは残っていると考えておまして、引き続きしっかりと国に要望してまいりたいというふうに思っております。

○渡辺重益委員 このような中、先月に農林水産省から台湾の輸入規制措置の緩和の発表がされました。ニュースなどでも、中国との間でも日本産水産物の輸入を再開させることを政府間で基本合意したという報道もなされておまして、本県の基幹産業であります水産業の復興に向けた一筋の光明であるというふうに考えております。こうした海外の輸入禁止措置が緩和される動きを、県はどのように評価しているのか。また、それらに対しまして、どのように水産物の輸出を回復させていく考えなのか、お伺いしたいと思えます。

○梶村和秀経済商工観光部長 これまで国に対しまして、福島第一原発事故に伴う諸外国の輸出規制の撤廃と風評被害の払拭を要望してきたところであり、中国が日本産の水産物の輸入再開に向けて動き出したことは、今後の輸出拡大に向けた第一歩と評価しているところでございます。また、台湾については、先月二十五日に、水産物の輸出に係る放射性物質検査報告書の添付義務が撤廃されており、一定の評価はしているものの、産地証明書を求められているなど、いまだ輸出者の負担が全て軽減されてはいない状況にあると認識してございます。中国や香港の輸入規制緩和には、まだ時間を要すると考えますが、県としては、今後も、県内商社のほか、包括連携協定を締結したパン・パシフィック・インターナショナルホールディングスのドン・キホーテのネットワークを活用するなど、海外市場のニーズを把握しながら、水産物をはじめとする県産食品の輸出拡大に向けた商流の構築と、メキシコなど新市場の拡大に取り組んでまいります。

○渡辺重益委員 ありがとうございます。先月の報道以降、私も新聞報道等でしか確認

できていないんですけれども、地元の漁業関係者の方々の御意見としまして、中国には期待してないとか、政治的な問題が起きれば再び輸出できなくなるリスクがあるといったことから、やはり国内に販路を広げるほうが大事だという御意見もあったり、ハワイやシンガポールでの販売開拓を急ぐとしている現実があるというお話もあることから、県では、昨年から、みやぎ水産応援パッケージによりまして、こういった国の支援と一体となった事業者支援を行っているところでございますけれども、この綱の最後に、来年度の事業者支援をどのように進めていく考えなのか、伺いたいと思います。

○中村彰宏水産林政部長 処理水の海洋放出に伴う一部の国、地域による輸入規制の影響緩和策として、昨年度から、漁業経営等に関する相談窓口、サポート資金などの経営支援、県産水産物の安全性に関する情報発信、販売会の実施などによる販売促進の四本柱からなる、みやぎ水産応援パッケージにより、総合的な支援を実施してきたところでございます。現在、輸入規制緩和の動きがあるものの、依然として先行きは不透明な状況でありますことから、引き続き、事業者に寄り添った支援が必要であるものと認識しております。県といたしましては、来年度についても、みやぎ水産応援パッケージによる事業者への支援に取り組むこととしており、今後も、輸入規制の状況の変化に応じて、事業者の皆様の声を丁寧にお聞きするなどしてニーズを把握し、必要な支援を施策にしっかりと反映してまいりたいと考えております。

○渡辺重益委員 このほか、心のケアを担う人材の確保ですとか、育成、そして伝承活動だとか、課題はまだまだ山積していると私自身も考えておりますので、国とともに県といたしましても、被災者に寄り添うような、向き合いながら復興完遂に向けた予算措置、そして施策の実施をお願いしたいと思います。

次の質問に入ります。DXの推進についてであります。令和六年度の予算編成におきましては、DXによる変革みやぎの実現に向けて、知事自らがPRを行っておりますデジタル身分証アプリの活用、そして普及拡大やキャッシュレス決済の導入など取り組んでいる真ただ中だと思えますけれども、次年度におきましてもDXの取組を更に県全体で推進するためにも積極的な予算確保が必要だと思えますが、御所見を伺いたいと思います。

D Xによる変革みやぎの実現を政策展開の方向性の一つに掲げ、あらゆる分野でデジタル技術をフル活用し、県民サービスの向上や県内産業の活性化、働き方改革の推進を図ることとしております。具体的には、来年度からの仮称みやぎD X推進ポリシーの策定に合わせて、デジタル身分証アプリの幅広い分野での活用や、行政手続のオンライン化、キャッシュレス化の推進、生成A Iなどの先進的技術の積極的な活用に重点的に取り組むこととしております。県としましては、こうしたD Xの取組を着実に推進し、新しいポリシーの基本目標である、未来に向かって活力あふれる暮らしやすい宮城の実現に向けて、必要な予算を確保してまいりたいと考えております。

○渡辺重益委員 令和二年のみやぎデジタルファースト宣言以降、先ほどのみやぎ情報推進ポリシーを策定しまして、四年間取り組んできておりますけれども、令和三年度の初年度こそ約三十三億円程度でしたけれども、それ以降は毎年年間約六十億円ほど財政を出動しています。来年以降もD Xに力を入れていくということもあって、六十億円というのが一つの目安になるのではないかなと思っております。こういった意味では、知事にお聞きしたいんですけども、こういった予算を割ることなく、次年度以降も更に予算を確保していく考えがあるかどうかちょっとお伺いしたいと思っております。

○村井嘉浩知事 その方向でよく考えたいというふうに思っております。

○渡辺重益委員 人口減少社会に向けまして、県民サービスの向上や県内産業の活性化のために、先ほど知事からお話がありましたけれども、民間の力を活用しながら、あらゆる分野でデジタル技術を活用した取組が重要となる中で、デジタル技術に強いアクセントリアや、先日発表になりましたグーグルとの協定を締結しましたが、両者との連携に基づく今後の展開や方向性について伺いたいと思います。

○村井嘉浩知事 D Xの推進に当たりましては、技術革新が目覚ましいデジタル技術に精通した民間企業と連携することが非常に重要であり、今年六月にアクセントリア株式会社、九月にグーグル社―グーグル社のアメリカ本社との副社長、すごい人が来られまして調印しました。グーグル社と連携協定を締結することにより、今後、我が県のD X施策が大きく前進するものと考えております。アクセントリアとの連携につきましまして、県内中小企業の収益力の向上を目的として、経営改善に資する技術的助言やデジタルツールの導入支援、デジタル人材の育成、教育などの取組を進めていくこととしておりま

す。またグーグル社との連携につきましては、同社の生成AIをはじめとするデジタル技術を活用し、まずは行政事務の抜本的改善や高齢者のデジタルリテラシーの向上に取り組むことから始めることといたしました。グーグル社さんは、全国に展開したいんですけれども、まずは宮城でモデルを作つてということでありまして、宮城は、お金をかけずにやっていただけということでもありますので、非常にいい取組だと思っております。県としては、これら世界屈指の企業が有する最先端の知見を最大限に活用して、幅広い分野でDXを推進し、県民サービスの向上や地域経済の活性化につなげてまいりたいと考えております。

○渡辺重益委員 両社とも、もう本当に申し分ない、すばらしい企業だと思いますので、まず県庁内の推進体制をしつかり整えて取り組んでいただきたいなというふうに思います。

この大綱の最後に、ノーコードツールの導入効果について伺いたいと思います。近年、プログラミングの専門知識がなくても、視覚的にドラッグアンドドロップなどでアプリケーションやシステム構築ができるノーコードツールが行政でも注目されているというところで、業務の効率化、そして行政サービスの向上に貢献しているということでございます。本県においても令和五年から導入したと聞いておりますけれども、その効果について伺いたいと思います。

○小野寺邦貢総務部長 これまでの庁内の様々な照会、回答の業務は、従来からメールとオフィスソフトを活用して作業してまいりましたけれども、取りまとめや集計作業等が大変負担となっております。そのため、プログラミングの知識やスキルがなくても、簡単に業務管理用のアプリやサイトを構築することができるノーコードツールを昨年導入いたしました。セミナーや個別相談会を実施いたしました。その普及に努めてきた結果、DX推進職員を中心に利用が進み、数多くのアプリが職員により開発され、業務の生産性向上が図られたところがございます。ただ一方、一般の職員におきましては、まだ十分に浸透したとは言えないことから、デジタルに精通する庁内の有志グループを活用いたしまして、フォロー体制を充実させるなど、より一層の利用を推進してまいりたいと考えております。

○渡辺重益委員 庁舎内の働き方改革にも大変大きく寄与することだと思いますので、

一歩一歩着実に前に進めていただければと思います。

次の質問に移ります。産業用地の整備促進についてであります。経済産業省の産業立地政策によりますと、新型コロナウイルスの感染拡大や地政学的リスクの顕在化を背景に、サプライチェーンを見直し、国内生産体制の強化等を図る動きがあるようがございます。特に、半導体、それから蓄電池等の分野におきましては、生産拠点の整備に向けた投資が進展しているようでございます。このたびのP S M Cの件は、誠に残念ではありましたが、知事は引き続き、熱意を持って企業誘致に取り組んでいくと。多くの企業の誘致を実現したいということでありましたので、全国的には産業用地のストックが不足しております、団地造成するにも時間がかかるために、企業のニーズに合わなく、機会を逸することもあるというふうに伺っております。本県の現状と今後の団地造成に対する考え方をお伺いしたいと思います。

○梶村和秀経済商工観光部長 県内の工業団地は、今月一日現在で、二十八団地、三百九十五ヘクタールであります。すぐに分譲できる造成済みの用地は、約二割の九十三ヘクタールにとどまっております。毎年三十ヘクタール程度の用地が分譲されている現状を踏まえますと、企業の投資スピードに即応できる工業用地は不足傾向にあり、その整備、確保が課題となっております。このため、県では、企業の投資スピードに即応できる優良な工業用地を確保するため、市町村が行う工業団地の整備を強力に推進するとともに、市町村の協力も得ながら、新たな工業団地の開発についてもしっかりと検討を行ってまいります。

○渡辺重益委員 産業用地の確保には、今、部長から答弁がございましたけれども、市町村が整備します工業団地も大変重要な要素であります。市町村が直接工業団地を整備しようにも、事業費が大きかったり、それから分譲が確実でないと財政当局との調整が大変難しい現状があることから、用地の造成やインフラ整備にしまして、県からやはり何かしらの支援策を検討していくべきではないかというふうに思いますが、この点の御所見を伺いたいと思います。

○梶村和秀経済商工観光部長 県では、今年度から市町村等が行う団地造成に対する無利子貸付けの貸付限度額を一定の条件の下で四億円から十億円まで引き上げ、また、貸付割合を十分の八から十分の十とし、貸付けに係る市町村負担分を皆減したほか、工業

団地を整備するために必要な調査等への補助を行っているほか、工業団地の整備に当たっては、農地転用など事前に確認するべき法規制が多く、多方面との調整を図る必要があることから、ワンストップ相談窓口を設け、市町村における工業団地整備が円滑に進むよう支援しているところでございます。

○渡辺重益委員 先月の地元紙によりますと、村田町で新産業用地造成が決定したというところで、一九八〇年以來の大規模開発になるという見込みだそうでございます、五・五ヘクタール、事業費四億六千万円。県の補助金や貸付金を活用するというようなお話でございました。県内の今分譲可能な工業団地の現状——企業立地ガイドというものを県のほうから先日頂いてまいりまして、それを見てみますと、やはり人口が集中する県の中央部に約六割が集中しています。県全体に対する割合が、実は県南部が九・三％と著しく低いことが伺えます。県内の均衡ある発展というためにも、やはり偏ったこういった割合ではなくて、ある程度今、県内は約二〇％台前半なんですけれども、県南のほうだけ軒並み一〇％切っているような整備率ということもありますので、今後、南部というわけではないんですけれども、この産業立地政策を進めていく上では、やはり、南部のほうの開発にも期待したいところなんですけれども、知事の御所見を伺いたいと思います。

○村井嘉浩知事 私も、雇用面を考えたり、あるいは働く方の採用のことを考えると、中央部に集めないほうがいいという考えを持っています。難しいのは、水と電気、あとガスです。インフラですね。これを整備するのにもすごくお金がかかるんです。水なんかいくらでもあるじゃないかというふうに思われると思うんですけども、意外と工業用水を持つてこないと、水道水は塩素が入っているのです、それをまた抜かなければいけないということで、工業用水を持つてくるのに莫大なお金がかかるというのと、電気を引く張ってくるのにお金がかかる。そして、あとは排水とガスです。これをどうするかというのは、非常に大きな課題であります。ですから、そういうフルセットで必要なもの、半導体のようなものについては、やはりある程度まとまった中心部に、それ以外のあまり電気を使わない、水を使わないといったようなものについてはそういったところにといいことで、よく考えていきたいというふうに思っています。その考え方は、私も同じ方向で検討しているということでありませう。

○渡辺重益委員 よろしくお願いいたします。

時間もなくなっていましたので、最後の大綱の人口減少対策の取組について伺いたいと思います。令和七年度の政策展開の方向性におきまして、重点的に取り組む三点の政策に挙げられております人口減少対策ですが、多くの若者が県内に定着できるように、質の高い雇用の創出、県内就職の促進等に取り組むとのことであります。宮城労働局の調査によりますと、今年の春に卒業した県内の大学生等の県内就職率が初めて四〇％を割り込んだということでありまして、過去最低の三九・二％であったとのことでした。本県の人手不足が深刻化していることの表れでございます。県内の学生の首都圏への流出も加速し始めていくのではないかと、大変私も危惧しております。この点につきまして、知事の認識について伺いたいと思います。

○村井嘉浩知事 おっしゃるとおりで、県内の大学生等の県内就職率は三九・二％と非常に低くなっております。県外流出が増加傾向にある背景といたしましては、首都圏の大企業の採用が拡大しているほか、学生が地元企業を十分に知る機会が不足していること、それから県内企業が学生の就職活動の動向に十分対応できていないということが考えられると思います。このため、県では、みやぎジョブカフェの強化に加えまして、県内企業の就職相談に積極的に応じる東京サテライトや、インターシップ情報発信サイト、みやぎむすびなどの新たな施策の更なる充実を図ることで、学生と企業の双方に対し丁寧に寄り添った支援を行って、若者の県外流出に歯止めをかけたいと考えているところでございます。

○渡辺重益委員 今、知事からもお話がありましたように、近年、企業、学生にとって当たり前となりつつあるインターシップでございますが、就職情報大手のマイナビの調査を拝見しますと、二〇二五年の学生のインターシップ参加率がなんと八九・五％と約九割に達しているようで、私も大変驚きました。学生の就職活動は、近年はやはりインターシップが大変重要であるということが私も再認識させられました。ただ一方で、今年六月上旬の県内地方紙の記事によりますと、県内企業のインターシップの実施率が五一・八％にとどまっているとのこと。そうした中、県では、インターシップ情報サイトや、中小企業のインターシップの実施を後押しすることであるとありますが、今年の実施状況などを踏まえまして、来年はどのように取り組んでい

くのか、お伺いしたいと思います。

○梶村和秀経済商工観光部長 県では、今年度、インターンシップの経験が少ない県内の中小企業二十社以上に対し、新卒採用に関するコンサルタントを派遣し、インターンシップ実施に向けた支援を行っているほか、五月末には県内企業のインターンシップ情報を掲載するウェブサイトを、みやぎむすびを立ち上げ、学生と県内企業のマッチングを行っております。これまで十八件の県内中小企業に対するインターンシップにつなげたところでございます。来年度は、更に支援対象企業を広げ、県内企業の採用活動においてインターンシップが浸透するよう、セミナーなどを通してノウハウの提供や学生と積極的なマッチングに取り組んでまいります。

○渡辺重益委員 先ほど知事のほうからありました、みやぎジョブカフェ東京サテライトということで、東京都内に設置した記事を私も拝見しましたが、インターンシップはとにかく宮城から学生、若者を出さないように何とか食い止める。また、ジョブカフェ東京サテライトにおいては、いわゆるUIJターンの事業だと思っておりますけれども、こうした都道府県が運営するジョブカフェの常設が全国でこれも初めてだということでありまして、こういった取組をインターンシップと併せて強化していく必要が来年度以降もあるだろうというふうに思います。この次年度の取組をもう一度お伺いしたいと思います。

○梶村和秀経済商工観光部長 こちらにつきましては、本当に我々としてもインターンシップがいかに県内企業、特に中小企業に対して有効なものかというのを実感してございますので、先ほど申し上げましたが、更に支援対象企業を広げるように、我々としてしましてはいろいろな県内中小企業の声を聞きまして、来年度の施策に反映させてまいりたいと考えてございます。

○渡辺重益委員 終わります。ありがとうございます。